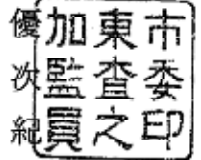




加 監 第 4 5 号
令和4年8月25日

加東市長 岩 根 正 様

加東市監査委員 高 橋
加東市監査委員 壺 井 弘
加東市監査委員 田 中 正



令和3年度加東市病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度加東市病院事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度加東市病院事業会計

2 審査の期間

令和4年6月28日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和3年度加東市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の病院事業全体の経営成績を検討するに、本年度は120,113,410円の純損失を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は2,513,170,980円であり、予算に比べ69,270,020円減少している。その主である医業・介護サービス収益は2,147,570,288円であり、予算に比べ72,181,712円減少している。

収益的支出は2,632,643,379円であり、予算に比べ63,666,621円の不用額が生じている。その主である医業・介護サービス費用は2,596,024,111円であり、予算に比べ70,245,889円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入82,956,000円、収益的支出40,475,000円の減額補正を行っている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は176,605,000円であり、予算に比べ1,663,000円減少している。その主である企業債は84,700,000円である。

資本的支出は262,700,122円であり、予算に比べ11,048,878円の不用額が生じている。その主である建設改良費は152,857,180円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額86,095,122円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額502,806円、過年度分損益勘定留保資金85,592,316円で補填した。

なお、予算の執行上、資本的収入14,300,000円、資本的支出10,902,000円の増額補正を行っている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

病院事業 53,400,000 円、介護老人保健施設事業 31,300,000 円の、計 84,700,000 円の企業債を起こしている。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 1,764,172,000 円に対して執行額は 1,723,755,816 円、交際費予算額 300,000 円に対して執行額は 62,681 円となり、いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

ウ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は 571,327,000 円であった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
医 業 収 益	救急医療経費	155,240,000	157,660,000	2,420,000
医業外収益	企業債償還金利子	3,444,000	2,600,000	△844,000
	高度医療経費	31,998,000	35,654,000	3,656,000
	不採算地区病院運営経費	21,737,000	21,737,000	0
	医師等研究研修費	20,321,000	20,506,000	185,000
	共済追加費用	19,175,000	20,932,000	1,757,000
	基礎年金拠出金負担金	64,517,000	59,291,000	△5,226,000
	医師派遣経費	49,660,000	50,348,000	688,000
	院内保育所運営経費	9,984,000	10,237,000	253,000
	児童手当経費	8,630,000	8,015,000	△615,000
	会計年度任用職員制度導入影響額	27,536,000	34,296,000	6,760,000
	運営補助（介護老人保健施設・訪問看護）	—	64,306,000	64,306,000
特 別 利 益	補助	129,375,000	—	△129,375,000
他会計出資金	高度医療経費	49,317,000	31,386,000	△17,931,000
	企業債償還金元金	36,563,000	40,059,000	3,496,000
補 助 金	地域介護拠点整備補助金	7,480,000	14,300,000	6,820,000
合 計		634,977,000	571,327,000	△63,650,000

エ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 301,709,000 円に対し、購入額 298,602,622 円となり、限度額内の執行となった。

4 業務状況

業務状況は次に示すとおり、入院患者数は 33,412 人となり、前年度から 720 人減少、外来患者数は 42,098 人となり、前年度から 4,984 人増加した。また、病床利用率は前年度から 1.4 ポイント減少し、平均在院日数は前年度から 1.0 日減少している。

【病院事業】

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入 院 患 者 数 (人)	年 計	34,132	33,412	△720	97.9
	一 日 平 均	93.5	91.5	△2.0	97.9
外 来 患 者 数 (人)	年 計	37,114	42,098	4,984	113.4
	一 日 平 均	152.7	174.0	21.3	113.9
許 可 病 床 数 (床)		139	139	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		67.3	65.9	△1.4	97.9
平 均 在 院 日 数 (日)		24.5	23.5	△1.0	95.9

各科別患者数の増減の主なものとして、入院では、呼吸器内科が前年度から 826 人増加、消化器内科が 1,442 人減少となり、全体では 720 人減少の 33,412 人となった。外来では、呼吸器内科 1,075 人増加、小児科 1,475 人増加、整形外科 1,326 人増加となり、全体では 4,984 人増加の 42,098 人となった。

【各科別患者数】

(単位：人)

年度別 科 別	令和 2 年度		令和 3 年度		差 引 増 減	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
神 経 内 科	0	562	0	684	0	122
呼吸器内科	2,769	2,056	3,595	3,131	826	1,075
消化器内科	7,805	7,066	6,363	7,479	△1,442	413
循環器内科	7,307	3,384	7,144	3,601	△163	217
内 科	3,769	5,711	4,133	6,061	364	350
小 児 科	0	1,828	0	3,303	0	1,475
外 科	2,267	2,302	2,142	2,115	△125	△187
整 形 外 科	9,838	9,368	9,626	10,694	△212	1,326
泌 尿 器 科	377	1,488	408	1,703	31	215
皮 膚 科	0	455	0	452	0	△3
婦 人 科	0	786	0	844	0	58
眼 科	0	1,493	0	1,434	0	△59

耳鼻咽喉科	0	339	0	318	0	△21
放射線科	0	276	1	279	1	3
計	34,132	37,114	33,412	42,098	△720	4,984

介護老人保健施設（ケアホームかとう）では、長期延入所者数が13,918人で前年度から1,194人増加しており、短期延入所者数が1,220人で前年度から1,497人減少し、利用率は前年度から1.7ポイント減少した。延通所者数は2,240人で前年度から10人減少しており、人数利用率は前年度から増減はなく、時間利用率は前年度から1.8ポイント増加した。

【介護老人保健施設事業】

区 分		令和2年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入所者数	長 期 (人)	12,724	13,918	1,194	109.4
	短 期 (人)	2,717	1,220	△1,497	44.9
	利用率 (%)	84.6	82.9	△1.7	98.0
通所者数	延人数(人)	2,250	2,240	△10	99.6
	人数利用率 (%)	61.7	61.7	0.0	0.0
	時間利用率 (%)	37.0	38.8	1.8	104.9

訪問看護事業では、延利用者数が1,233人で前年度から16人減少しており、訪問回数は、介護保険が5,172回（対前年度14回減）、医療保険が2,569回（同71回減）、全体で7,741回となり、前年度から85回減少している。

【訪問看護事業】

区 分		令和2年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
利用者数	延人数 (人)	1,249	1,233	△16	98.7
訪問回数	介護保険	5,186	5,172	△14	99.7
	うち定期巡回	151	155	4	102.6
	医療保険	2,640	2,569	△71	97.3

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 医業・介護サービス収益	2,042,572,408	2,137,721,823	95,149,415
(1)入院収益	1,165,478,856	1,151,995,204	△13,483,652
(2)外来収益	367,685,692	454,169,164	86,483,472
(3)介護老人保健施設収益	210,552,696	211,529,876	977,180
(4)訪問看護収益	62,385,962	62,504,531	118,569
(5)その他医業・介護サービス収益	236,469,202	257,523,048	21,053,846
2 医業・介護サービス費用	2,502,726,892	2,531,766,087	29,039,195
(1)給与費	1,719,715,223	1,722,291,324	2,576,101
(2)材料費	245,289,300	271,645,774	26,356,474
(3)経費	358,497,073	371,305,555	12,808,482
(4)減価償却費	173,754,656	160,954,992	△12,799,664
(5)資産減耗費	2,351,391	2,536,243	184,852
(6)研究研修費	3,119,249	3,032,199	△87,050
医業・介護サービス損失	460,154,484	394,044,264	△66,110,220
3 医業・介護サービス外収益	314,169,958	364,592,543	50,422,585
(1)受取利息配当金	225	44	△181
(2)国補助金	41,744,000	2,102,000	△39,642,000
(3)県補助金	7,007,250	23,414,990	16,407,740
(4)他会計補助金	257,002,000	327,922,000	70,920,000
(5)その他医業・介護サービス外収益	6,407,669	6,689,678	282,009
(6)保育所収益	824,094	438,635	△385,459
(7)雑収益	48,955	150,321	101,366
(8)長期前受金戻入	1,135,765	3,874,875	2,739,110
4 医業・介護サービス外費用	82,897,258	89,748,146	6,850,888
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	5,837,659	4,796,744	△1,040,915
(2)保育所運営費	9,385,805	9,738,436	352,631
(3)雑支出	67,673,794	75,212,966	7,539,172
経常損失	228,881,784	119,199,867	△109,681,917
5 特別利益	145,794,151	653,292	△145,140,859
(1)特別利益	145,794,151	653,292	△145,140,859
6 特別損失	21,679,210	1,566,835	△20,112,375
(1)特別損失	21,679,210	1,566,835	△20,112,375
当年度純損失	104,766,843	120,113,410	15,346,567

(1) 医業・介護サービス収益及び医業・介護サービス費用

医業・介護サービス収益は 2,137,721,823 円となった。その主なものは、入院収益 1,151,995,204 円である。

医業・介護サービス費用は 2,531,766,087 円となった。その主なものは、給与費 1,722,291,324 円であり、この結果、医業・介護サービス損失は 394,044,264 円となった。

※医業・介護サービス収益－医業・介護サービス費用＝医業・介護サービス利益（損失）

(2) 医業・介護サービス外収益及び医業・介護サービス外費用

医業・介護サービス外収益は 364,592,543 円となった。その主なものは他会計補助金 327,922,000 円である。医業・介護サービス外費用は 89,748,146 円となり、経常損失は 119,199,867 円となった。

※医業・介護サービス利益（損失）＋医業・介護サービス外収益－医業・介護サービス外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 653,292 円、特別損失は 1,566,835 円となり、当年度純損失は 120,113,410 円となった。

※経常利益（損失）－特別利益＋特別損失＝当年度純利益（損失）

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	算 式
医業収支比率 ※病院事業		90.2	82.3	86.4	$\frac{\text{医業・介護サービス収益}}{\text{医業・介護サービス費用}} \times 100$
経常収支比率		94.76	91.15	95.45	$\frac{\text{医業・介護サービス収益} + \text{医業・介護サービス外収益}}{\text{医業・介護サービス費用} + \text{医業・介護サービス外費用}} \times 100$
給与費 比率	病 院 事 業	75.4	82.6	77.5	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医業・介護サービス収益}} \times 100$
	介護老人保健 施設事業	81.4	88.8	94.8	
	訪問看護事業	106.2	114.0	123.2	

医業収支比率は 86.4％で、前年度から 4.1 ポイント増加している。経常収支比率は 95.45％で、前年度から 4.3 ポイント増加している。給与費比率は前年度から比較して、病院事業は 5.1 ポイント減少、介護老人保健施設事業は 6.0 ポイント増加、訪問看護事業は 9.2 ポイント増加している。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

勘 定 科 目	令和2年度末	令和3年度末	増 減
固 定 資 産	1,763,702,637	1,740,534,181	△23,168,456
土 地	277,361,999	277,361,999	0
建 物	1,112,369,986	1,112,899,387	529,401
構 築 物	16,626,592	16,040,677	△585,915
器 械 備 品	221,852,273	198,886,065	△22,966,208
車 両	1,041,949	671,410	△370,539
リース資産	131,629,838	134,674,643	3,044,805
建設仮勘定	2,820,000	0	△2,820,000
流 動 資 産	926,908,053	924,468,616	△2,439,437
現金預金	643,110,509	617,833,412	△25,277,097
未 収 金	267,434,000	289,108,785	21,674,785
貸倒引当金	△127,000	△111,000	16,000
貯 蔵 品	16,340,544	17,487,419	1,146,875
その他流動資産	150,000	150,000	0
資 産 合 計	2,690,610,690	2,665,002,797	△25,607,893
固 定 負 債	633,972,735	603,708,808	△30,263,927
建設改良費等の財源に充てるための企業債	346,521,502	359,231,900	12,710,398
その他の他会計借入金	214,307,142	171,454,285	△42,852,857
リース債務	73,144,091	73,022,623	△121,468
流 動 負 債	397,411,290	434,502,264	37,090,974
建設改良費等の財源に充てるための企業債	66,964,417	71,989,602	5,025,185
その他の他会計借入金	42,848,571	42,852,857	4,286
リース債務	42,599,524	43,037,995	438,471
未 払 金	116,998,968	153,515,464	36,516,496
預 り 金	5,888,422	5,609,346	△279,076
賞与引当金	120,764,000	117,497,000	△3,267,000
退職給付引当金	1,347,388	0	△1,347,388
繰 延 収 益	31,414,373	47,647,843	16,233,470
長期前受金	45,809,913	65,918,258	20,108,345
収益化累計額	△14,395,540	△18,270,415	△3,874,875
負 債 合 計	1,062,798,398	1,085,858,915	23,060,517
資 本 金	3,631,775,497	3,703,220,497	71,445,000
固有資本金	346,211,022	346,211,022	0
繰入資本金	3,285,564,475	3,357,009,475	71,445,000
剰 余 金	△2,003,963,205	△2,124,076,615	△120,113,410
寄 附 金	3,850,000	3,850,000	0
国庫補助金	13,922,000	13,922,000	0
減債積立金	2,010,000	2,010,000	0
当年度未処分利益剰余（△欠損）金	△2,023,745,205	△2,143,858,615	△120,113,410
資 本 合 計	1,627,812,292	1,579,143,882	△48,668,410
負債資本合計	2,690,610,690	2,665,002,797	△25,607,893

資産は 25,607,893 円減少（固定資産 23,168,456 円減少、流動資産 2,439,437 円減少）し、負債は 23,060,517 円増加（固定負債 30,263,927 円減少、流動負債 37,090,974 円増加、繰延収益 16,233,470 円増加）し、資本は 48,668,410 円減少（資本金 71,445,000 円増加、欠損金 120,113,410 円増加）した。また、当年度未処理欠損金は 2,143,858,615 円となり、財政状態は引き続き脆弱である。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算 出 式
流 動 比 率 ※病院事業	224.1	238.9	209.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	59.2	61.7	61.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	77.6	76.9	78.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期の支払能力を示す「流動比率」は、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は 200%以上である。この比率は 209.9%で前年度から 29.0 ポイント減少するも、適正な比率を保っている。

経営の安定性を示す「自己資本構成比率」は 61.0%と前年度から 0.7 ポイント減少している。これは総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、数値が大きいほど望ましい。

固定資産とその調達資金源との関係を示す「固定資産対長期資本比率」は 78.0%で、前年度から 1.1 ポイント増加している。100%を超える場合、一時借入金などの流動負債によって固定資産の一部が調達されていることを示すが、100%以下となっている。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	令和2年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比率 (%)
受 入 資 金	医業・介護サービス収益	1,790,083,663	1,884,084,636	94,000,973	105.3
	医業・介護サービス外収益	312,841,695	355,297,389	42,455,694	113.6
	特 別 利 益	145,794,241	653,292	△145,140,949	0.4
	過 年 度 未 収 金	288,797,176	259,246,273	△29,550,903	89.8
	国・県補助金	21,504,000	840,000	△20,664,000	3.9
	企 業 債	29,700,000	84,700,000	55,000,000	285.2
	他会計出資金	85,880,000	71,445,000	△14,435,000	83.2
	寄 附 金	0	5,000,000	5,000,000	皆増
	固定資産売却代金	320,000	320,000	0	100.0
	預 り 金	311,885,221	310,161,288	△1,723,933	99.4
	費 用 戻 入	709,833	124,237	△585,596	17.5
	計	2,987,515,829	2,971,872,115	△15,643,714	99.5
支 払 資 金	医業・介護サービス費用	2,175,094,750	2,217,177,377	42,082,627	101.9
	医業・介護サービス外費用	16,525,369	15,841,302	△684,067	95.9
	特 別 損 失	18,303,744	8,404	△18,295,340	0.0
	過 年 度 未 払 金	114,959,125	116,998,968	2,039,843	101.8
	建設改良費	109,223,783	84,903,480	△24,320,303	77.7
	企業債償還金	62,772,167	66,964,417	4,192,250	106.7
	他会計借入金償還金	42,844,287	42,848,571	4,284	100.0
	預 り 金	318,577,702	316,959,653	△1,618,049	99.5
	前 払 金	2,603,400	10,900,000	8,296,600	418.7
	引 当 金	117,745,000	121,927,686	4,182,686	103.6
	前払消費税	0	2,589,400	2,589,400	皆増
	一般会計補助金返還金	0	29,954	29,954	皆増
	計	2,978,649,327	2,997,149,212	18,499,885	100.6
差 引		8,866,502	△25,277,097	△34,143,599	△285.1
期首資金繰越		634,244,007	643,110,509	8,866,502	101.4
期末資金残高		643,110,509	617,833,412	△25,277,097	96.1

受入資金は2,971,872,115円、支払資金は2,997,149,212円となり、前年度と比較して25,277,097円の減少し、期末資金残高は617,833,412円となった。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	51,061,848
当期純損失	△120,113,410
減価償却費	160,954,992
固定資産除却費	1,394,464
賞与引当金等の増減額 (△減少)	△3,267,000
退職給付引当金の増減額 (△減少)	△1,347,388
貸倒引当金の増減額 (△減少)	△16,000
長期前受金戻入額	△3,874,875
受取利息及び配当金	△44
支払利息及び企業債取扱諸費	4,796,744
医業及び医業外未収金の増減額 (△増加)	△21,994,785
医業及び医業外未払金の増減額 (△減少)	36,516,496
たな卸資産の増減額 (△増加)	△1,146,875
その他流動資産の増減額 (△増加)	4,235,305
その他流動負債の増減額 (△減少)	△279,076
小計	55,858,548
受取利息及び配当金	44
支払利息及び企業債取扱諸費	△4,796,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,751,000
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△97,211,000
補助金による収入	15,140,000
寄附金による収入	5,000,000
有価証券の売却による収入	320,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	412,055
短期借入による収入	0
短期借入返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	84,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△66,964,417
その他の企業債による収入	0
その他の企業債償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0

その他の他会計借入金償還による支出	△42,848,571
リース債務の支払	△45,919,957
出資金の受入額	71,445,000
IV 資金増加額（又は減少額） I + II + III	△25,277,097
V 資金期首残高	643,110,509
VI 資金期末残高	617,833,412

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動及び財務活動で増加したが、固定資産取得・建設改良事業等の実施から投資活動で減少した。前年度と比較して25,277,097円減少したが、資金期末残高は617,833,412円となり安定した状況が続いている。

第3 結 び

病院事業では発熱外来やワクチン個別接種の積極的な実施、介護老人保健施設事業では陰圧装置の導入、訪問看護事業では看護師の増員による体制の強化など患者数及び利用者数の確保に努めた結果、医業・介護サービス収益は95,149,415円の増加となった。総収支については、病院事業に対する運営補助に係る法定外の一般会計補助金（特別利益）を受け入れなかったことから120,113,410円の純損失となった。

新型コロナウイルス感染症の影響による患者数及び利用者数の減少、人材の不足など、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。十分な感染対策と適正な人員配置のもと、安定した経営により地域住民の医療・介護の受け皿となるよう、関係者のなお一層の努力を期待する。